

村上市国土強靱化地域計画 アクションプラン(実施計画)

R5.3修正

国計 画 CD	国 重点	市 重点	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	取組内容	現状 (R04.3)	最終目標 (予定年)	実施事業名	担当課
目標1 人命の保護が最大限図られる								
1-1	○	○	1-1：地震による建物等の倒壊や住宅密集地の火災による死傷者が発生する事態	教育施設の耐震化	耐震化率 100%	-	学校施設環境改善交付金	学校教育課
				教育施設の大規模改造事業	未実施	対象施設 8校	学校施設環境改善交付金	学校教育課
				教育施設の長寿命化改良事業	未実施	対象施設 8校	学校施設環境改善交付金	学校教育課
				教育施設特定天井等非構造部材の定期点検等の対策	実施済	-		学校教育課
				社会体育施設耐震化事業	対象施設 2施設	対象施設 2施設	学校施設環境改善交付金 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 社会資本整備総合交付金事業	生涯学習課
				避難所としての機能向上	対応なし	実施 (R6)	防災行政無線更新・高度化事業	総務課
				宅地耐震化推進事業 (大規模盛土第2次スクリーニング調査)	未実施	実施 (R4)	社会資本整備総合交付金	都市計画課
				管理者不在で倒壊の危険の高い特定空家等の除却と必要な支援の推進	未実施	実施	空き家対策総合支援事業	市民課
1-3	○	○	1-2：広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	津波ハザードマップの作成	策定済	随時更新	津波ハザードマップ整備事業	総務課
1-4	○	○	1-3：河川洪水や異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水による被害の拡大	避難行動要支援者名簿作成	策定済	毎年更新		介護高齢課
				避難行動要支援者の個別計画の作成自治会割合	43.40%	100% (R8)	避難行動要支援者個別計画策定事業	介護高齢課
				洪水ハザードマップの作成率	策定済	随時更新	洪水・土砂災害ハザードマップ整備事業	総務課
				治水対策として、河川整備計画策定済み河川の整備を進める。・関係機関に対する要望活動を実施	不要	-		建設課
				河川除草の実施や計画的に河床掘削を行う。	-	7河川 8区間 (R6)	【緊急浚渫推進事業債】 村上市管理河川堆積土砂管理計画 事業期 間R3～R6 総事業費56.5百万円	建設課
				準用河川及び普通河川の改修を進める。	45.5% (R2)	100% (R6)	【緊急自然災害防止対策事業債】 普通河川滝矢川改修事業 全体計画L= 445.2m 事業期間R3～R6 総事業費331 百万円	建設課
				雨水幹線の整備率	75.7%	100%	防災・安全交付金事業	上下水道課
				排水ポンプ場の改築更新	未実施	実施	防災・安全交付金事業	上下水道課
				内水浸水想定区域図の作成	未実施	実施 (R8)	防災・安全交付金事業	上下水道課
				内水ハザードマップの策定	未実施	実施 (R9)	洪水・土砂災害ハザードマップ整備事業	総務課
1-5	○	○	1-4：大規模な土砂災害等による多数の死傷者が発生	土砂災害ハザードマップの作成	策定済	随時更新	洪水・土砂災害ハザードマップ整備事業	総務課
				急傾斜地崩壊危険区域における対策事業を推進する。	-	-	【急傾斜地崩壊対策事業負担金】寝屋地区 事業期間R2～R7	建設課
			1-5：暴風雪や豪雪等に伴う被害の拡大	市道における除雪計画を策定し、適切な除雪体制を構築する。	毎年度 策定	毎年度 策定	冬期道路交通確保(除雪)計画策定	建設課
				除雪計画に基づき機械除雪を実施し、冬期の円滑な道路交通を確保する。	292.3km	292.3km	【防災・安全交付金】 瀬波1号線ほか 機械除雪 雪寒除雪延長L= 292.3km 事業期間R3～R5 全体事業費 713百万円	建設課
				生活道路における消雪施設の維持管理・修繕・更新事業を推進する。	98% (R2)	100% (R4)	【防災・安全交付金】 小岩内18号線ほか 消雪施設更新L=2.66km 事業期間H28～R4 全体事業費245百万円	建設課
					0% (R3)	100% (R5)	【防災・安全交付金】 上片町古渡路線ほか 消雪施設更新L=0.63km 事業期間R4～R5 全体事業費81百万円	建設課
					0% (R4)	100% (R7)	【防災・安全交付金】 鍛冶町裏線ほか 消雪施設更新L=1.12km 事業 期間R5～R7 全体事業費131百万円	建設課
					0%	100% (R7)	【緊急自然災害防止対策事業債】 市道堀片羽黒口線ほか	建設課
				除雪機械の計画的な更新を行う。	2台 (R2)	5台 (R5)	【防災・安全交付金】 瀬波1号線ほか 除雪機械N=15台 事業期間 H31～R5 全体事業費225百万円	建設課

村上市国土強靱化地域計画 アクションプラン(実施計画)

R5.3修正

国計画CD	国重点	市重点	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	取組内容	現状 (R04.3)	最終目標 (予定年)	実施事業名	担当課
					0台 (R3)	20台 (R5)	【緊急自然災害防止対策事業債】 除雪機械N=20台 (R4~5)	建設課
目標2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われる								
2-1	○	○	2-1: 食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	食糧備蓄充足率 (目標22,000食)	60%	95% (R8)	備蓄品整備事業	総務課
				災害時応援協定等 (含む物資供給協定) の締結数	35協定	40協定 (R8)		総務課
2-2			2-2: 多数かつ長期にわたる孤立集落等が同時に発生	幹線市道の整備を進める。	0.0Km (R2)	1.7km (R8)	市道整備事業	建設課
				法定点検を実施し長寿命化修繕計画を策定する。	5年毎 (R1)	5年毎 (R6)	【道路メンテナンス事業補助】 道路法に基づく法定点検 村上市橋梁長寿命化修繕計画策定 村上市トンネル修繕計画策定	建設課
				長寿命化修繕計画に基づき、修繕・更新事業を実施する。	1.5% (R2)	20.8% (R8)	【道路メンテナンス事業補助】 市道瀬波32号線町裏橋ほか N=39橋 事業期間R3~R8 総事業費214百万円	建設課
				市道における除雪計画を策定し、適切な除雪体制を構築する。	毎年度 策定	毎年度 策定	冬期道路交通確保 (除雪) 計画策定	建設課
				除雪計画に基づき機械除雪を実施し、冬期の円滑な道路交通を確保する。	292.3km	292.3km	【防災・安全交付金】 瀬波1号線ほか 機械除雪 雪寒除雪延長L=292.3km 事業期間R3~R5 全体事業費713百万円	建設課
				生活道路における消雪施設の維持管理・修繕・更新事業を推進する。	98% (R2)	100% (R4)	【防災・安全交付金】 小岩内18号線ほか 消雪施設更新L=2.66km 事業期間H28~R4 全体事業費245百万円	建設課
			0% (R3)		100% (R5)	【防災・安全交付金】 上片町古渡路線ほか 消雪施設更新L=0.63km 事業期間R4~R5 全体事業費81百万円	建設課	
			0% (R4)		100% (R7)	【防災・安全交付金】 鍛冶町裏線ほか 消雪施設更新L=1.12km 事業期間R5~R7 全体事業費131百万円	建設課	
			0% (R7)		100% (R7)	【緊急自然災害防止対策事業債】 市道堀片羽黒口線ほか	建設課	
				除雪機械の計画的な更新を行う。	2台 (R2)	5台 (R5)	【防災・安全交付金】 瀬波1号線ほか 除雪機械N=15台 事業期間H31~R5 全体事業費225百万円	建設課
					0台 (R3)	20台 (R5)	【緊急自然災害防止対策事業債】 除雪機械N=20台 (R4~5)	建設課
2-3	○	○	2-3: 消防等の被災による救助・救急活動等の資源の絶対的不足	消防団員の充足率	0.892	96% (R8)		消防本部
				耐震性防火水槽の整備 (計画期間中)	0件	12件 (R8)		消防本部
				消防救急無線のデジタル化率	済	更新 (未定)	防災行政無線デジタル化整備事業	消防本部
				津波避難訓練参加人数	600名	1000名 (R8)	村上市総合防災訓練事業	総務課
2-4			2-4: 想定を超える大量の観光客等の帰宅困難者の発生、混乱	HP等の多言語化	対応なし	3言語対応 (R6)	広報広聴事業 (多言語化と音声読み上げサービスの導入)	企画戦略課
2-7	○	○	2-7: 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による、多数の被災者の健康状態の悪化	指定避難場所・福祉避難所の指定数 (協定含む)	95箇所	100箇所 (R8)		総務課
				避難所開設訓練実施率	年0回	年1回以上 (毎年)	村上市総合防災訓練事業	総務課
				避難所運営リーダーの養成	未実施	実施 (R6)		総務課
				災害時における食料、生活物資の供給協力に関する協定数	5協定	8協定 (R6)		総務課
				福祉避難所の設置運営に関する協定数	46施設	46施設		介護高齢課
				福祉避難所の人員派遣等に関する協定数	未実施	5施設 (R8)		介護高齢課
				教育施設の大規模改造事業 (空調)	未実施	対象施設 3校	学校施設環境改善交付金	学校教育課

村上市国土強靱化地域計画 アクションプラン(実施計画)

R5.3修正

国計 画 CD	国 重点	市 重点	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	取組内容	現状 (R04.3)	最終目標 (予定年)	実施事業名	担当課
目標3 必要不可欠な行政機能を確保する								
3-3		○	3-1:市職員、施設等の被災による市役所機能の機能不全	自治体の業務継続計画(BCP)策定	策定済	見直し (随時)	村上市業務継続計画作成事業	総務課
				自治体間相互応援協定などの締結数	14協定	20協定 (R8)		総務課
				災害対策本部非常用電源機能整備	整備済	更新 (未定)	庁舎非常用発電機整備事業	総務課
				業務継続のために必要な発電用燃料の充足度	8時間	24時間 (R8)	庁舎非常用発電機整備付帯事業	総務課
				災害対策本部の代替機能の整備	未整備	整備済		総務課
				災害対策本部訓練の実施回数	年1回	年2回 (R5)		総務課
				庁舎の室内安全対策実施率	実施済	見直し (随時)		総務課
				外部データセンターへ移設したシステム割合	未実施	実施 (R6)		総務課
				災害発生時(地震津波時)の職員の初期対応マニュアル策定と職員への配布	実施済	-		総務課
目標4 必要不可欠な情報通信機能を確保する								
4-1		○	4-1:防災・災害対応に必要な通信インフラの機能停止等により情報の収集・伝達ができない事態	通信指令センターとの情報通信の多重化(衛星電話等)整備状況	整備済	-		消防本部
4-1		○	4-1:防災・災害対応に必要な通信インフラの機能停止等により情報の収集・伝達ができない事態	市民への情報伝達手段の多重化・同報系デジタル防災行政無線等の高度化	未実施	実施 (R6)	防災行政無線更新・高度化事業	総務課
4-1		○	4-1:防災・災害対応に必要な通信インフラの機能停止等により情報の収集・伝達ができない事態	防災行政無線施設の電源機能:大容量蓄電池、非常用発電機配備率	未実施	実施 (R6)	防災行政無線更新・高度化事業	総務課
4-1		○	4-1:防災・災害対応に必要な通信インフラの機能停止等により情報の収集・伝達ができない事態	市民への情報伝達手段の多重化	未実施	実施 (R6)	防災行政無線更新・高度化事業	総務課
4-1		○	4-1:防災・災害対応に必要な通信インフラの機能停止等により情報の収集・伝達ができない事態	市保有の衛星携帯数	3個	3個		総務課
4-1		○	4-1:防災・災害対応に必要な通信インフラの機能停止等により情報の収集・伝達ができない事態	防災行政無線施設の地震対策	済	-	庁舎耐震事業	総務課
4-1		○	4-1:防災・災害対応に必要な通信インフラの機能停止等により情報の収集・伝達ができない事態	情報伝達訓練の実施回数/年	未実施	実施 (R5)	村上市業務継続計画作成事業	総務課
4-1		○	4-1:防災・災害対応に必要な通信インフラの機能停止等により情報の収集・伝達ができない事態	自治体メールマガジン登録者数	15000人	20000人 (R8)	多様な情報伝達手段整備事業	総務課
4-1		○	4-1:防災・災害対応に必要な通信インフラの機能停止等により情報の収集・伝達ができない事態	SNSフォロワー数の増加	2227	10,000 (R8)	広報広聴事業(メッセージチャット型SNS【LINE】機能拡充)	企画戦略課
4-1		○	4-1:防災・災害対応に必要な通信インフラの機能停止等により情報の収集・伝達ができない事態	HP閲覧数の増加	40900/月	60000/月 (R8)	広報広聴事業(HP再構築)	企画戦略課
目標5 経済活動を機能不全に陥らせない								
5-1		○	5-1:サプライチェーンの寸断等により企業の生産力が低下	保全事業:脇川漁港、桑川漁港施設の工事 地方創生:中浜漁港、府屋漁港、桑川漁港施設の工事	-	-	水産物供給基盤機能保全事業 地方創生港整備推進交付金	農林水産課
5-8	○	○	5-2:食料等の安定供給が停滞する事態	他自治体との災害時における相互応援協定締結	14協定	20協定 (R8)		総務課
目標6 ライフライン、交通ネットワーク等を確保するとともに、早期復旧させる								
6-1			6-1:ライフライン(電気、情報通信、燃料等)の長期間にわたる機能停止	エネルギー供給事業所との協定	3協定	5協定 (R5)		総務課
				インフラ整備に関する事業所との協定	3協定	5協定 (R5)		総務課
				発電・送電設備の耐震化	未実施	実施 (R5)	送電線等地中化整備事業	総務課
6-2	○	○	6-2:上水道等の長期間にわたる供給停止	基幹管路の耐震適合率	34.2%	40.1% (R8)	配水管改良事業	上下水道課
				配水池の耐震率	66.9%	70.2% (R8)		上下水道課
				水道:協定書締結数	2協定	3協定 (R6)		上下水道課
				応急給水研修実施	実施	年1回 (継続)		上下水道課
				地域住民との連携や効果的な訓練の実施数	実施	年1回 (継続)		上下水道課

村上市国土強靱化地域計画 アクションプラン（実施計画）

R5.3修正

国計 画 CD	国 重点	市 重点	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	取組内容	現状 (R04.3)	最終目標 (予定年)	実施事業名	担当課
				水道台帳システムの整備	整備中	済 (R4)		上下水道課
				アセットマネジメントの策定	未策定	済 (R5)		上下水道課
6-3		○	6-3：汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	下水道業務継続計画（BCP）の策定状況	策定済	-	下水道業務継続計画策定事業	上下水道課
				下水道業務継続計画（BCP）に示す非常時対応訓練の実施	未実施	年1回	非常時資材等確保事業	上下水道課
				合併浄化槽導入人口率	2405人	2166人 (R8)	合併浄化槽設置推進事業 循環型社会形成推進交付金	環境課
				生活排水処理率	77.7%	81.7% (R8)		環境課
				下水道圧送管バックアップシステム整備率	未実施	実施 (未定)		上下水道課
				下水道処理場・ポンプ場の耐震診断実施	6施設	14施設 (未定)	防災・安全交付金事業	上下水道課
				下水道施設（処理場・ポンプ場）の耐震化	12.4%	100% (未定)	防災・安全交付金事業	上下水道課
				下水道施設（管路）の耐震化率	57.4%	100% (未定)		上下水道課
				下水道施設（処理場・ポンプ場）の改築更新	24.8%	100% (未定)	防災・安全交付金事業 農業集落排水施設機能強化事業	上下水道課
				災害時支援協定書締結数	5協定			上下水道課
				仮設電源、仮設処理、MPや管路施設の汚水移送の対応の充足度	一部	実施 (未定)	非常時電源等の確保事業	上下水道課
				下水道施設台帳システム電子化による充足度	一部	統合・拡充 (R5)	下水道施設台帳システムの統合・拡充事業	上下水道課
6-4		○	6-4：地域交通ネットワークの長期間にわたる機能停止		-		海岸漂着物等地域対策推進事業	農林水産課
				代替性確保のため、日本海沿岸東北自動車道などの着実な事業促進を図る。 ・関係機関に対する要望活動の実施	不要	-		建設課
				幹線市道及び生活道路となる市道の整備を推進する。	0.0km (R2)	0.28km (R6)	【社会資本整備総合交付金】 府屋勝木線 道路改良L=0.28km 事業期間R2～R6 総事業費165百万円	建設課
					0% (R3)	100% (R4)	【道路交通安全施設等整備事業費補助・交通安全対策事業（地区内連携）】 南小学校地区 山居線・山居1号線交通安全対策事業L=1,250m 事業期間R4 総事業費6.5百万円	建設課
				災害時における輸送手段の代替性を確保するため、港湾の機能保全と整備促進のため、関係機関に対する要望活動を実施する。	-	-	村上市岩船郡土木振興会による要望活動	建設課
				重要物流道路の代替・補完路や緊急輸送道路に指定された市道の維持管理・修繕を行う。	-	-	【公共施設等適正管理推進事業債】 村上市舗装修繕計画（計画期間H30～R5）	建設課
				法定点検を実施し長寿命化修繕計画を策定する。	5年毎 (R1)	5年毎 (R6)	【道路メンテナンス事業補助】 道路法に基づく法定点検 村上市橋梁長寿命化修繕計画策定 村上市トンネル修繕計画策定	建設課
				長寿命化修繕計画に基づき、修繕・更新事業を実施する。	1.5% (R2)	20.8% (R8)	【道路メンテナンス事業補助】 市道瀬波32号線町裏橋ほか N=39橋 事業期間R3～R8 総事業費214百万円	建設課
				長寿命化修繕計画に基づき、修繕・更新事業を実施する。	-	3本	【道路メンテナンス事業補助】 市道三面小国線舟曳トンネルほか N=3本 事業期間R3～R8 総事業費22百万円	建設課
目標7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない								
7-4			7-1：ため池などの損壊・機能不全による二次災害の発生	農業用ため池の点検、診断実施数（耐震）	14 (R3.3)	17 (R13.3)	県営事業	農林水産課
				老朽ため池等の廃止工事	10 (R4.3)	11 (R13.3)	農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金	農林水産課
				排水機場の改修更新事業	未実施	実施	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	農林水産課

村上市国土強靱化地域計画 アクションプラン(実施計画)

R5.3修正

国計画CD	国重点	市重点	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)	取組内容	現状 (R04.3)	最終目標 (予定年)	実施事業名	担当課
7-6	○	○	7-2：農地・森林等の荒廃による被害が拡大	中山間地域等直接支払制度の取組状況	-	実施 (未定)	中山間地域等直接支払交付金	農林水産課
				多面的機能支払制度の取組状況（農業、林業、水産）	-	実施 (未定)	多面的機能支払交付金 林業・山村多面的機能発揮対策交付金 水産多面的機能発揮対策事業	農林水産課
				侵入防止柵の整備状況	-	実施 (未定)	農村地域鳥獣被害対策事業	農林水産課
				林道・治山工事	-	-	県単林道事業 農山漁村地域整備交付金事業 県単独治山事業	農林水産課
目標8 社会・経済が迅速に復興できる条件を整備する								
8-1		○	8-1：大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる	災害廃棄物処理応援協定の締結数	1	2 (R5)	災害廃棄物処理計画策定事業	環境課
				災害廃棄物処理にかかる応急対策マニュアル	-	実施 (R5)	災害廃棄物処理計画策定事業	環境課
				災害廃棄物処理計画の策定状況（進捗率）	策定済	見直し	災害廃棄物処理計画策定事業	環境課
8-2		○	8-2：復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる	自主防災組織の結成率	76.3% (R3)	81% (R8)		総務課
				避難所運営体制検討会の実施避難所数	未実施	実施 (未定)		総務課
				被災宅地危険度判定士の登録者数	9人	15人 (R8)		都市計画課
				防災士登録者数	232人 (R3)	327名 (R8)	防災士養成講座実施事業	総務課
				地籍調査事業（国土調査）を推進する。地籍調査対象面積689.75km ² の対象面積に対する進捗率	31.8% (R2)	32.1% (R8)	地籍調査事業	建設課